

札幌市議団ニュース

2010年10月27日 No.25
日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

決算特別委員会・論戦特集 村上議員

格差と貧困はいま、市民の暮らしを圧迫し、その被害は子どもに最も拡大・浸透しています。札幌市の就学援助の認定率は、'93年の6.1%から昨年では3倍の17%に増加、小中学校の6人に1人が就学援助を受け、今後も増える傾向にあります。暮らしがますます大変になる中、就学援助は、最後のセーフネットになっています。

就学援助

メガネ代の支給について検討を約束

質問に立った村上 仁議員はまず、すべての保護者にもれなく制度の周知徹底を、制度をよく知らない新任の先生への研修強化を、生活困窮家庭の実態に合わせ4月申請 6月末支給となっている支給を早めよ、現行の認定基準（生保×1.1倍）の引き上げ、の4点を求めました。

谷山正司学校教育部長は、～の3点については、それぞれ「さらに努力する」と答弁しました。

村上議員は次に「他都市ではメガネを給付対象としているところもある。子どもの学ぶ権利を保障する観点から、対策は急がれる。小学校の高学年や中学校からメガネを使用する子どもが急激に増え、当然援助を受けている子どもたちにもメガネ使用がふえている。子どもが黒板の文字が見えないまま授業を受けることがないように、メガネの購入費を市独自に就学援助の対象とすべきと考えるが、どうか」と求めました。

これに対し谷山正司学校教育部長は「これまで国の補助対象になっていないので就学援助ではメガネ代は支給してこなかったが、ご指摘もあり、いろいろ検討させていただく」と検討を約束しました。（10/19）